子どもと築く、未来のしくみ

Plan
プラン・ジャパン

プラン・マンスリー・サポーター報告書

Autumn 2015

2014年7月 ⟶ 2015年6月

発行：公益財団法人 プラン・ジャパン

第3回国連防災世界会議で学校での防災対策の推進が国際社会の目標に！

災害によるリスクを減らすために10年ごとの災害戦略を協議する国連防災世界会議。
2015年3月、過去2回に続いて第3回も日本で行われ、今回は仙台が開催地に選ばれました。
会議で話し合われた内容と、プランの取り組みについてレポートします。

内山雄太職員（コミュニケーション部）

本会議場の仙台国際センター

国連防災世界会議とは？

近年、記録的な台風や大雨による洪水、干ばつ、大地震、津波などの深刻な自然災害が世界中で頻発しており、途上国の持続可能な開発が阻害され、貧困が助長されています。このための対策が不十分であったことから、災害によるリスクを減らすことが国際社会の課題として認識され、次の10年間の防災戦略を協議するために始まったのが国連防災世界会議です。第1回（1994年、横浜市）、第2回（2005年、神戸市）に続き、第3回の今回も日本開催となりました（2015年3月14～18日、仙台市）。

会議には187カ国から政府首脳や閣僚級の代表、国際機関、国連に認証されたNGOの代表、民間団体関係者など計6,500人以上が参加。また、一般公開事業、シンポジウム等の関連イベントにはのべ約14万人が参加し、日本で開催された国連関係会議としては過去最大規模となり、防災への関心の高さが窺えました。

7つのグローバルターゲットを設定

プランからも防災対策専門家など16名が来日し、本体会合やフォーラムなどで、防災対策や災害時の子どもの保護の重要性を国際社会に訴えました。

会議では、新たな指針となる「仙台防災枠組2015－2030」が採択されました。この枠組では今後15年間に期待される成果として、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する」を掲げ、達成に向けた取組みの進捗状況を評価するため、7つのグローバルターゲットが設定されました。

例えばターゲット4では、災害発生時に医療サービスや学校教育が中断されないためのインフラ整備と迅速な機能の回復が目標になりました。

7つのグローバルターゲット

1. 2030年までに世界の災害による死亡率を大幅に削減　2005～2015年と比較して、2020～2030年の世界の10万人当たりの平均死亡者数を引き下げる
2. 2030年までに世界の被災者数を大幅に削減　2005～2015年と比較して、2020～2030年の世界の10万人当たりの平均被災者数を引き下げる
3. 2030年までに、災害による直接的な経済損失をGDP（国内総生産）との比較で削減
4. 2030年までに、災害による医療・教育機関を含む重要なインフラへの損害および基本的なサービスの途絶を、レジリエンス※を高めることなどにより大幅に削減
5. 2020年までに、国家および地方の防災戦略を有している国家数を大幅に増加
6. 2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を通じて、開発途上国に対する国際的な協力を大幅に強化
7. 2030年までに、様々な災害に対する早期警戒システム、災害リスク情報・評価へのアクセスを大幅に向上

※災害やテロなど想定外の事態で社会システムや事業の一部の機能が停止しても、全体としての機能を速やかに回復できるしなやかな強靭（きょうじん）さ

プランの「災害に強い学校」世界プログラムが評価されました

本体会合では、防災担当大臣級によるセッション「災害に強い学校へのコミット」において、プランが取り組んできた「災害に強い学校」世界プログラムに対して賞賛の言葉をいただき、大きな励みになりました。

なぜ「災害に強い学校」が重要なのか？

学校は、子どもたちの心身の健康と発展の基礎を築くための出発点であり、将来、貧困や社会的に不利な立場から脱却し、力強く生きていくための基礎となる知識を身につける場です。粗末な素材でできた脆い校舎が災害で倒壊し、教室備品や教材が失われると授業は中断し、子どもたちの身にも危険が迫ります。また、地域が復興するまで長期間学校は再開されず、再開後も災害に遭ったときの恐怖心や家族を失った悲しみが持続し、悪夢やフラッシュバックで授業に集中できなくなって学校をやめてしまいます。

教育を中断させず、安心して学べる環境を整えるには、災害に強い堅固な校舎の整備と防災教育の普及が大切です。

女の子が防災対策の主役

フォーラムでは、プランがグローバルに展開するBecause I am a Girlキャンペーンの一環として、パネル・ディスカッション「女の子のエンパワーメントを進めるために」を、他のNGOと協働して行いました。プランが支援し、“若者と災害”に関する声を様々な国際会議の場で発信してきたカンボジア出身のイェン・ソフューンさん（20歳）が、女の子が主体となって学校や地域の防災活動に取り組み、リーダーシップを発揮している様子を紹介し、女の子の声を聴いて施策づくりに活かすことの重要性を力強く訴えました。

フォーラムで発表するイェン・ソフューンさん

「災害に強い学校へのコミット」セッション

プランの「災害に強い学校」世界プログラムには、これまで31カ国約2,500校の子ども約50万人が参加しました（2014年現在）。防災への参加の機会が増えることで、子どもたちは災害を乗り越える強靭さを身につけていきます。

プラン・ジャパンは、ミャンマー、ベトナム、ネパールに加え、新たにパキスタン、バングラデシュ、中国の3カ国で同プログラムを開始し、今後は2017年までに計40カ国約7,500校の子ども約153万人のプロジェクトへの参加を目指しています。

紛争や災害に巻き込まれる子どもたち

武力紛争下の国や地域に暮らす子どもは 10 億人以上（※）。命を落とし、親を失い、戦闘や強制労働に駆りだされる子どもも。また、近年の記録的な大雨や台風、干ばつなども、子どもたちの生活や教育に打撃を与えています。

※ Progress for Children : A Report Card on Child Protection（No.8）, UNICEF, 2009

「災害に強い学校」世界プログラム

実施地域 ● ミャンマー西部ラカイン州、ベトナム中部クアンビン省、ネパール中部ナラヤニ県、タイ（プラン・アジア地域統括事務所）
実施期間 ● 2013年5月～ 2015年10月
対象 ● 実施地域の住民約8,200人（子ども6,800人、教師225人含む）

防災教育が大災害の緊急対応に活かされ、プロジェクトの成果を実感！

背景

過去10年に世界で自然災害の影響を受けた人の約90％、亡くなった人の約80％がアジア地域の人々です（出典：Global Disasters Report,IFRC）。ミャンマー、ベトナム、ネパールも毎年のようにサイクロンや台風、地震などにより大きな被害を受けていますが、学校における防災対策の取り組みは遅れています。

今期の主な活動

- 「災害に強い学校」ガイドライン策定とトレーニング
- 学校の安全性評価（64校）、安全性評価マニュアルの策定
- 災害に強い学校モデルの確立と校舎の修繕・再建（12校）、給水・衛生設備の整備
- 学校防災計画の策定と防災訓練、防災キットの配布
- 関係者の能力強化
- 防災意識の啓発
- 第3回国連防災世界会議への参加

被災者の救護訓練

今期、ミャンマーとベトナムでは２年間のプロジェクト活動をすべて完了しましたが、ネパールでは、2015 年 4 月 25 日の大地震とその後の余震の影響で活動が中断したため、プロジェクトは 2015 年 10 月まで延長することになりました。

本プロジェクトを通じて、3 カ国の子ども 6,800 人、教師 225 人と地域住民を含む約 8,200 人に支援が届き、子どもたちが学校や幼稚園で安心して学び、遊べる環境づくりを整備しました。校舎は、各国・地域の頻発する災害のタイプに応じて鉄筋コンクリート製などの堅固なものに再建され、屋根は暴風雨対策のため校舎と一体化し、避雷針も取り付けました。また、障がいのある子どもたちに配慮し、手すりのついた緩やかなスロープを設置するなどの工夫がなされています。

子どもたちは防災トレーニングを通じて、学校防災計画の作り方、災害への備えや緊急対応について学び、新しい校舎で安心して学べるようになりました。また、地域社会に対しても、防災対策の重要性を自ら発信できるようになりました。ネパールではプロジェクト地域の子どもたちが震災前に防災トレーニングや防災啓発活動を経験していたので、未曾有の事態にもひるむことなく、使命感と自信を持って緊急復興支援に協力することができました。

プランの校舎の安全性評価の手法や災害に強い校舎・防災教育モデルは教育省から評価され、プロジェクト実施地域の標準モデルとなりました。今後、このモデルが他の地域のプロジェクトにも広がっていくことが期待されます。プランは、これからも子どもたちが安全な環境下で勉強が継続できるよう、防災対策を推進していきます。

Participant's Voice
ゴビ・ラル・シンさん（ネパールの中学校校長）

「私たちの中学校の校舎を堅固なものに再建していただき、心より感謝いたします。おかげさまで、4月25日の大地震の際も校舎に影響はなく、また、校舎が新しくなってから入学する生徒も増えました。生徒たちの災害対応能力も今後さらに向上することと思います」

スリランカ「子どもの保護とケア及び地域社会への復帰支援」

実施地域 ● 東部州バティカロア県
実施期間 ● 2012年12月～ 2016年6月
対象 ● 紛争の影響を受けた子ども約2万6,000人、その保護者、地域住民、地方行政官など

子ども保護委員会と行政サービスとの連携で「子どもの保護」強化！

背景

スリランカでは、約30年にわたる内戦が人々の暮らしに大きな影響を及ぼしました。特に東部州での戦闘は激しく、紛争に巻き込まれた子どもたちの多くは保護者を失い、同時に教育の機会も奪われました。また貧困により、暴力、虐待などの標的にもなりがちです。

今期の主な活動

- 子どもの保護活動を支援する地域ボランティアの能力強化（108コミュニティ）
- 村の子ども保護委員会の能力強化（委員会メンバー367人）
- 子どもクラブメンバーの活動促進のための側面支援（子どものべ2,279人、親のべ1,738人）
- 子どもの保護にかかわる州・県レベルの行政官の能力強化トレーニング（行政官、教員、子どものべ709人）
- 県の警察官（女性と子ども担当）の連携促進のためのトレーニング（警官25人）
- 州レベルでの子ども保護にかかる情報管理システムの強化（担当官42人）

「子どもの保護や権利」について学ぶ子どもたち

３年半のプロジェクトの後半がスタートしました。活動の中心は、子どもの保護活動で主要な役割を果たす人々の能力強化です。コミュニティレベルでは、子どもの保護委員会の活動の中心メンバーである地域ボランティア、子どもクラブのメンバーたち、州・県レベルでは、関係部署の行政官、警察官。彼らに対して様々なトレーニングを実施しました。同時に、コミュニティレベルの活動とそれを支援する行政サービスとの連携を促す取り組みも実施しました。

子ども保護委員会のメンバーの能力強化は、遠隔地の孤立した村も含めすべての村に対して実施。また行政官や警察官へのトレーニングを通して、子どもの保護委員会との連携促進を目指しました。子どもクラブメンバーは、遊びながら「子どもの権利」について学べるようなトレーニングノウハウを学びました。

Field Report | **馬野裕朗職員（プログラム部）**

国家レベルの機関との連携がスタート

このプロジェクトの成功の鍵は、州・県レベルからコミュニティレベルに至るすべてのレベルで、子どもの保護に主体的に関わってきた人材を特定し、メンバーとして巻き込み、彼らの能力をさらに引き出すこと。それによりコミュニティ・家庭レベルでのコミュニケーション及び行政サービス支援を活発化することにあります。つまり、行政官との日常的なネットワークを構築することです。それにより、行政サービスをさらに活用し、地域レベルで「子どもの保護」活動を活発化することができます。

今回、プランは、プロジェクトの目標を達成するために、国家レベルで子どもの保護に取り組む機関「国家社会開発機構」と協働で取り組む約束を正式に取り交わしました。このことは、今後目標達成に向けて大きな追い風になるものと考えています。

州の行政機関を巻き込み「子どもの保護」に関するデータベースを作っていくことに合意しました

南スーダン「若者への就職・起業支援」

実施地域 ● 中央エクアトリア州ラニャ郡、ジョングレイ州ボー郡
実施期間 ● 2012 年 7 月～ 2015 年 6 月
対象 ● 15 ～ 35 歳の若者約 1,200 人、および教師など

貧困世帯の多くの若者が手に職をつけて自活の道を切り開く

背景

南スーダンは2011年に独立を果たしたものの、長年にわたる内戦の影響で、若者は十分な教育を受けていません。多くの若者にとって就職は困難で、失業による貧困が犯罪を増加させています。

服飾店を開業した卒業生

今期の主な活動

●職業訓練所2カ所の整備とカリキュラム作り　●職業訓練コースに必要な備品の購入
●若者の職業訓練所への登録呼びかけと地域住民への啓発セッション（16回）
●訓練生の登録と訓練（1,295人、うち男性895人、女性400人）
●関係者の能力強化、関係機関との連携　●卒業した訓練生に対する就業・起業支援

中央エクアトリア州ラニャ郡では、若者の職業訓練所への登録が順調に進み、プロジェクトは予定より早く終了しました。しかし、ジョングレイ州ボー郡では、2013年12月から続く治安悪化のため、職業訓練を見送り、中央エクアトリア州での活動を増やすことにしました。

最終的に、中央エクアトリア州ラニャ郡の職業訓練コースで学んだ若者1,295人のうち、735人（男性538人、女性197人）が無事修了。すでに153人（男性104人、女性49人）が就職するか、小規模事業を立ち上げています（自動車整備工64人、電気配線工37人、服飾36人、農業・養蜂業などの起業16人）。また残りの582人の多くは、就職の機会を求めて東・西エクアトリア州などに移住しました。一方、距離等の問題で定期的に通えない、結婚、育児に手がかかる、家族の無理解などの理由で、残念ながら訓練を修了できなかった訓練生もいました。

期間中は治安悪化や自然災害等の影響も受けましたが、多くの貧困家庭の若者が職業訓練を通じて「自分でもできる」という自信を身につけ、経済的に自立し、家計を支えられるようになりました。より多くの収入を得るため、彼らは身につけた技能の更なる研鑽に励んでいます。

Case Study | チャリティさん、ヘレンさん

教育を受けられなかった女性も、技能を身につけ将来に希望が

貧しい農家出身のチャリティさんは、女の子の教育に理解のない環境で育ちました。学費を支援してくれる人もなく、「初等教育修了の1年前に中途退学せざるを得なかった」と言います。ところが、プランに無料の職業訓練コースを紹介され、自動車整備工の技術を学べることになりました。彼女は「教育を十分に受けられなかった私にも、自活の道が開けました。これは神様からの贈り物に違いありません。家族も私を誇りに思ってくれています」と喜んでいます。

一方、親が原因不明の病気にかかり、学費を医療費に充てるため中等教育を修了できなかったヘレンさん。「毎日家事を手伝いながら、弟たちが学校に通う姿を見るのはとても辛かった」と言います。「教育を受けないとよい仕事に就けない」と絶望的な気持ちになっていたところに、プランの職業訓練コースに出会いました。今は、「訓練所で実践的な技能を学ぶことができたので、近い将来、安定した収入の職業に就けるのを心待ちにしています」と希望に満ちあふれています。

卒業式で弟に祝福されるヘレンさん

カンボジア「学校給食を通した子どもの栄養改善」

実施地域 ● シェムリアップ州、バッタンバン州、カンポントム州、オドーミンチェイ州
実施期間 ● 2013年10月～ 2015年9月
対象 ● 対象校1,064校に通う全児童、教師、児童の家族をはじめとした地域住民

いつか支援を卒業できる日のために

背景

1970年代のポル・ポト政権下で医師や教師など知識層の多くを喪失したカンボジアでは、基本的栄養知識を持つ成人が少なく、いまだ子どもの多くが栄養不良の状態です。空腹で授業に集中できないため、成績不振で落第し、その結果退学する児童が後を絶ちません。国連世界食糧計画（WFP）と連携したこのプロジェクトは後半に入りました。

雨の日も晴れの日も菜園にやってきて野菜の生育を確認します

今期の主な活動

● 学校給食の利用（生徒16万4,123人）　● 米（月10kg）、奨学金の支給（1万6,348世帯）
● 給水設備、トイレ、調理用かまどの設置（250校）
● 学校運営トレーニング（教師1,712人）

活動は２年目に入り、学校給食はほぼ毎朝、順調に提供されています。出席率と中退率にははっきりと改善が見られ、活動の成果が見えてきました。今回は、学校給食が支援なしで続けられることを目標に、プランが独自の資金で実施している補足的な活動をご紹介します。

1つめは、学校菜園の導入です。空芯菜、ゴーヤ、レモングラスなどを児童たちが育て、給食のスープの食材にしています。

２つめは、給水設備、トイレなどインフラの整備。安全な水があって初めて給食を継続できるようになります。また、清潔なトイレの設置により、児童の屋外排泄がなくなり、校内の衛生環境を大幅に改善できました。

３つめは地元産業との連携です。学校が食材を供給業者から直接購入し、両者メリットがある関係となる仕組みを作る支援を始めました。資金はプロジェクト予算から出していますが、学校が、教育省から支給される運営費と児童の親から徴収する給食費で資金を確保していくには、まだまだ時間がかかります。

Field Report | 山形 文職員（プログラム部）

「子どもたちの元気のために」。責任感ある調理係の声

2015年4月サントゥク地区のチミーク小学校を訪問しました。朝5時30分すぎに訪問先に到着。女性がひとり、まだ薄暗い学校菜園で野菜を収穫していました。途中もうひとり女性が加わり、タイムリミットの6時まで2人は黙々と作業を続けます。できたての給食を学年ごとの容器に納めて調理係の仕事は終わりです。この仕事を月～金曜の週5日。月に10kgの米を謝礼として受け取ります。

調理係のソピープさんとエリさんに話を聞くことができました。2人は40代と50代の近くに住む主婦でした。

「毎朝早くから大変ですね。どなたかご家族がここに通っているのですか？」とたずねると、こんな答えが返ってきました。「うちの子はもうここを卒業したけど、楽しくやっていますよ。給食が始まって子どもたちは元気になりました。やりがいを感じます」（ソピープさん）、「孫がこの学校に通っています。両親が貧しく、忙しいと、子どもに朝食を食べさせるのは難しいものです。私はこの仕事ができて幸せ。孫も私の仕事を喜んでくれています。謝礼のお米をもらえなくたって続けますよ」（エリさん）

このような責任感が強い調理係がいなければ毎日の給食は実現できませんが、調理係が次々と辞めてしまう学校もあります。調理係の仕事を理解し、笑顔で働き続けられる環境を整備するのも、校長や教師、私たちプラン職員の仕事です。

野菜の下ごしらえをするソピープさんとエリさん

ストリート・チルドレンと働く子どもたち

世界では5～17歳の子ども約1億6,800万人が労働に従事し、健全な発育や教育の機会が奪われています（※）。強制・債務労働、子ども兵士、人身売買、子ども買春・ポルノなど、その形態も悪質化しています。

※ Making progress against child labour, ILO, 2013

ネパール「働く子どもたち」

実施地域 ● 中部および東部（ヘタウダ、ビラトゥナガール、イタハリ―ダラン間ハイウェイ周辺、カマラマイ）
実施期間 ● 2009年7月～2016年6月
対象 ● 子ども約6,800人

子どもクラブを中心とした啓発活動が、児童労働減少の原動力に

背景

ネパールでは児童労働が深刻な問題。多くの子どもが劣悪な環境で働いています。ほとんどが貧しい農家や少数民族の出身で、読み書きも十分にできません。こうした働く子どもたちを暴力や搾取から守り、教育、職業訓練、娯楽、貯蓄などの機会を提供し、法や政策の整備を政府に働きかけます。

ラジオ番組で児童労働の根絶を訴える子どもクラブのメンバー

今期の主な活動

- 最悪の形態の児童労働から救出、保護された子ども（216人）
- 補習教育プログラムの実施（276人）、奨学金の支給（432人）
- 職業訓練プログラムの実施（38人）、ライフスキル教育の実施（1,134人）
- 「貯蓄奨励制度」利用（2,523人）　● メディアキャンペーンなど

今期も不当な労働に従事させられていた子どもの保護と復学・就業支援、啓発活動を推進しました。啓発活動の中心を担うのは、実際に児童労働を経験した子どもたちで構成される子どもクラブ。メンバーは地元のホテルを何度も訪ね、児童労働の弊害や、子どもの権利保護を精力的に訴え続けました。その結果、子どもたちが親元に帰ることができたり、雇用の際に出生証明書などで年齢を確認したりするケースが増えてきました。

今期は2015年4月に大地震が発生し、関係者が被災地の緊急支援活動も行っていた影響で、予定の活動を一部行えない地域もありました。それでも官民一体となってプロジェクトを推進し、大きな成果が出始めています。例えばビラトゥナガールでは、児童労働がプロジェクト開始時から50％も減少しました。また、ヘタウダ市の2区では“最悪の形態の児童労働ゼロ”を達成。さらに、2016年までに市全域での実現を目指しています。

Case Study | Mさん（20歳、女性）

農園での過酷な日雇い労働者から、軽食堂の経営者へ

ビラトゥナガールに暮らすMさんは、基礎教育過程である8年生修了と同時に退学し、農園で日雇いの仕事に従事させられました。「雨の日も暑い日も長時間働きました。オーナーはとても厳しく、ほんの些細なミスでも厳しい言葉を浴びせられました。でも私は一家の長女として、両親や幼い弟、妹を支える必要があったのです」。

17歳のとき、MさんはプランのHOPEプロジェクトに出会いました。プロジェクトのスタッフは彼女や両親に、農園の仕事を辞めて軽食堂を経営することを提案。開業資金を支給し、貯蓄の大切さやお金の管理に関する指導を行いました。3年が経過した今、経営は順調で、一日の平均売り上げは2,000ルピー（約2,400円）ほど。地元の預金貸付組合に口座を開き、毎日少しずつ預金もしています。その額は2万ルピー（約2万4,000円）にまで増え、家計にも少し余裕が出てきました。毎月の食堂賃貸料1,000ルピーや、中学校に通う弟や妹たちの学費も大きな負担ではありません。

Mさんの母親は、「長女は私たち家族の生計を支えるまでに成長してくれました。彼女は私たちの誇りです」と語っています。そしてMさんも、「プロジェクトの支援で、私の人生は大きく変わりました。私はもう他人の命令に従って働く必要はありません。私が私の人生のオーナーなのですから」と誇らしげに語ってくれました。

軽食堂の経営者となったMさん

エジプト「ストリート・チルドレン」

実施地域 ● 北部アレクサンドリア県
実施期間 ● 2009年10月～2016年6月
対象 ● ストリート・チルドレン約5,000人、およびその保護者など

高まる市民の関心や支援。一方で治安の悪化が新たな課題に

背景

エジプト都市部に多いストリート・チルドレン。背景には貧困や家庭の崩壊、虐待等があります。本プロジェクトでは、ストリート・チルドレンの社会復帰を目指した支援と、新たなストリート・チルドレンを生み出さないための活動を推進します。

母親向けの啓発セッションは、12回シリーズで開催されました

今期の主な活動

- ストリート・チルドレンへのサービス提供（移動式79人、一時保護施設2,408人）
- 医療支援（1,142人）、出生証明書の発行や裁判などの法的支援（248人）
- 職業訓練（63人）、識字・ライフスキル教育（151人）
- 母親を対象とした啓発セッション（189人）
- ソーシャル・ワーカーのトレーニング（10人）　● 預金貸付協同組合の利用（85人）

プランは今期も、家族への支援を重視して活動しました。母親向けの啓発セッションでは、家庭環境が子どもの心と体の健康に与える影響、家庭内トラブルや暴力への対処法、子どもに悪影響を与える外部要因などを学びました。また、断食（ラマダン）期間には、子どもの保護シェルターで朝食を支給。これには地域住民も協力し、あわせて新品の服も提供しました。このほか、医師チームや小説家グループによる支援もあり、社会から疎外されてきた子どもたちに対する地域の関心が高まりつつあります。エジプト政府も、ストリート・チルドレンを支援するNGOへの資金協力を約束しました。

一方で、治安の悪化により、ストリート・チルドレンへのサービス提供は困難を極めました。警察による取り締まり強化で、多くの子どもたちが水面下に潜んだり、他都市に移動したことも原因です。子どもたちが犯罪行為に加わることのないよう、慎重な取り組みが求められます。

Case Study | シュルークさん（14歳、女の子）

シェルターで暮らす少女が、勉強を再開して「医師」を目指す

シュルークさんは12歳のとき、プランが支援する女の子の保護シェルターに預けられました。父親に収入がない一家が、子どもを育てられないと考えたためです。シェルターで暮らし始めて2年、職業訓練を受けていたシュルークさんは、学校に通いたいという希望をソーシャル・ワーカーに打ち明けました。ソーシャル・ワーカーは復学に協力するよう母親を説得。プランは、教材やノートも支給し、復学を支援しました。

さらに、プランはシュルークさんの父親の就職も支援。読み書きができないために就職できなかった父親は、識字教育プログラムに参加しました。プログラム修了後に受けた識字能力の試験にも見事合格。識字証明書を手に、就職先も見つけることができました。まだ娘を引き取ることはできませんが、いつかまた一緒に暮らせることを願っています。

父親と同様に識字証明書を手にしたシュルークさんは、中学1・2年生を免除され、もうすぐ中学3年生に編入します。シュルークさんが学業の再開を決意したのは、「医師になりたい」という夢があるからです。「貧困家庭の子どもがストリートで暮らすことのないように、そして、医療費を出せないために苦しむ人がいなくなるように、できる限りのことをしたい」と力強い眼差しで語ります。

シュルークさん（右）。女の子のシェルターの運営責任者とともに

HIV とエイズに苦しむ子どもたち

HIV に感染した 15 歳未満の子どもは世界に約 320 万人いると言われ、年間 19 万人の子どもがエイズ関連の病気で命を落としています（※）。母子感染や、エイズで親を失った子どもたちの保護も大きな課題です。

※ Epi slides from 2014 Gap report, UNAIDS

インド「子どもと女性を中心としたHIV予防とケア」

実施地域 ● 北部ウッタラ・プラデシュ州マウー県、東部オディシャ州ガンジャム県、西部マハラシュートラ州プネー県
実施期間 ● 2009年10月～ 2016年6月
対象 ● 妊産婦約15万人、若者約6万7,000人など

地域への継続した意識啓発活動と個別ケースへの細かなサポートを実施

背景

インドのHIV陽性者は約250万人、毎年10万人弱のHIV陽性の女性が出産し、その3割が母子感染します。約1,400人の15歳未満の子どもが毎年エイズ関連の病気で死亡するなか、HIV母子感染予防、HIV陽性者へのケア・治療、予防教育・意識啓発活動、法律相談などが必要とされています。今回は5年目前半の活動成果をご報告します。

意識啓発活動はゲームを通じて楽しく行われます

今期の主な活動

- 妊産婦（3万2,590人）と配偶者（7,077人）へのHIV検査
- HIV陽性者への心理社会的ケアと治療　● 若者へのHIV予防教育（2万9,145人）
- 地域住民（2万2,465人）へのHIV予防や医療サービスについての意識啓発活動
- 地域の行政官・医療従事者への意識啓発活動

今期も継続して意識啓発活動やカウンセリングなどを実施。地域ボランティアによる意識啓発では、妊産婦や配偶者、若者たちを対象に、HIV検査の重要性や、母子感染予防、医療サービスや治療によって健康な生活を送ることができるといった情報を、コミュニティや家庭訪問を通じて繰り返し伝えました。また、カウンセラーや訪問スタッフによる家庭訪問も継続。陽性者への訪問カウンセリングのほか、訪問スタッフによる治療開始後のフォローアップとして、治療を途中で中断した人への働きかけ、適切な医療機関への照会、HIV陽性の母親への情報提供など多岐にわたるサポートを行っています。訪問スタッフは、家庭環境や健康状況に応じたきめ細やかなサポートを提供しています。今では、これまでの活動が現地行政からも高い評価を受けています。

Case Study ｜ シータとジャマール夫妻（仮名）

支援を受けたHIV陽性の夫妻が、プロジェクトスタッフとして活躍

初めてプロジェクトスタッフがシータとジャマール夫妻に会ったとき、彼らはまだ結婚したばかりでした。シータは過去5年もの間、体調不良が続いていました。夫妻を近くの医療機関へ紹介し、医師の勧めでHIV検査を受診したところ、夫妻ともに陽性であることが判りました。それからは、定期的にプロジェクトスタッフがカウンセリングのために夫妻を訪問。同時に、夫は抗レトロウイルス療法も開始しました。また夫婦で陽性者グループの会合にも参加しました。

これらの成果もあり、二人とも徐々に生きる気力を取り戻し、妻のシータはプロジェクトスタッフの一員として採用されました。

その15カ月後、夫妻は「子どもを持ちたい」と思うようになりました。スタッフとして活躍する妻とその夫は、母子感染リスクとそのリスクを減らす方法を知っているので、可能な限りの母子感染予防策をとって出産に備えました。シータが産休に入ると、今度は夫のジャマールがプロジェクトスタッフの一員として働くことに。シータは県立病院で2,600gの男の子を無事に出産し、産休が明けた現在、プロジェクトスタッフとして復帰し、夫婦ともに、プロジェクトに関わり続けています。

プロジェクトでは、HIV/ エイズに関する情報を学ぶための冊子を支給

カメルーン「子どもと女性を中心としたHIV予防とケア」

実施地域 ● 中部アダマワ州、北西州
実施期間 ● 2013年1月～ 2015年12月
対象 ● 妊産婦・出産が可能な年齢の女性約7万2,000人、子ども約1万2,000人など

妊娠中の女性の9割以上がHIVを検査。母子感染を防ぐための取り組み

背景

カメルーンでHIVとともに生きる妊産婦は約3万4,000人、14歳以下の子どもも約5万4,000人います。妊産婦の多くは、HIV検査や母子感染予防サービスを受けていません。今回はプロジェクト開始から2年半が経過し、3年目に入った活動の成果をご報告します。

HIV 検査を受ける出産適齢期の女性たち

今期の主な活動

- エイズ孤児や弱い立場にある子どもの支援（695人）
- 診療所へのHIV検査キットの支給（4,000個）　● 無料HIV検査（807人）
- 支援グループ対象の貯蓄貸付トレーニング（237人）
- 産前健診に関する啓発キャンペーン（8,518人）

今期のハイライトは産前健診や男性の協力の大切さを訴える啓発キャンペーンに、男性3,010人を含む住民8,518人が参加したことです。会場では出産適齢期の女性を対象とする無料のHIV検査も行われ、807人の女性が検査を受けました。また、HIVとともに生きる女性の支援グループを新たに4つ設立。これらのグループは既存の22グループとともに、収入向上のための活動や、偏見・差別をなくすための啓発に取り組んでいきます。

これまでの活動を通してHIV検査への関心が高まり、同検査を受けた妊娠中の女性はメイガナガ地域（アダマワ州）で92%、ウム地域（北西州）では99%と、以前よりも大幅に増えました。一方で産前健診を受けた女性は、それぞれ69%と42%に留まっています。プランはウム地域の産前検診受診率が少なくとも50%を超えることを目指し、活動を進めていきます。さらに今後は、伝統的助産師のトレーニングにも取り組む予定です。

Case Study ｜ メイガナガ地域の支援グループ

ピーナツ栽培がHIVとともに生きる女性たちの生きがいに

メイガナガ地域に暮らす出産適齢期の女性約3万3,000人のうち、2,287人がHIVに感染。妊娠中の女性も544人含まれます。貧困のため、ほとんどの女性は診療所に行くことすら困難で、産前健診やHIV検査を受ける女性が限られることから、2014年には500人以上の乳幼児が母子感染によってHIVに感染していることが確認されました。

このような状況を変えるため、プランはHIVとともに生きる女性を支援する13グループを対象に、収入向上トレーニングを実施。トレーニング後、各グループは収入向上に向けた活動計画を立案し、採算が見込まれる計画にはプランが資金を提供しました。たとえばロコティ地区のグループは、自治体から農地を譲り受け、ピーナツを栽培することを決定。メンバーで協力して土を耕し、種を蒔きました。2カ月後に見込まれている収穫の売り上げで、さらなる農地を購入するとともに、診察や治療のための貯蓄貸付を始めることが決まっています。

この活動は、収入面でHIVの治療や感染予防の向上につながり、さらに彼女たちが自信を持って生きる力にもなっています。支援グループの代表は、「HIVとともに生きる女性の多くは、いつも失望や悲しみを抱えていました。でもプロジェクトを通して多くを学び、行動することで、大きな希望と喜びを感じています」と話します。

ピーナツ畑に集合した支援グループのメンバーたち

障がいのある子どもたち

世界中に約 9,300 万人と推定される障がいのある子どもたち（0 ～ 14 歳）（※）。基本的な医療や社会サービスが不足しているため、適切な治療やケアを受けられず、周囲の無理解もあって差別や虐待にあいやすいことも問題です。

※ The State of the World's Children, Unicef, 2013

インド「障がいのある子どもたち」

実施地域 ● デリー市北部の19地域
実施期間 ● 2012年7月～ 2016年6月
対象 ● 障がいのある子ども約600人と、地域住民約22万5,000人

行政と地域住民が連携し、障がいのある子どもたちの自立を支える

背景

インドの首都デリーでは、約24万人の子どもたちに障がいがあり、その多くは適切な治療を受けていません。本プロジェクトでは、新たにデリー北部の19地域での支援を開始。7カ所の障がい児センター（※）を中心に活動を行っています。今回は、プロジェクト3年目の成果をご報告します。

※障がい児センターは2014年後半、より効率的な運営を目指し、8カ所から7カ所になりました

インクルージョン教育推進のため、学校関係者にトレーニングを実施

今期の主な活動

- 障がいのある子どもへのリハビリテーション・治療（461人）、教育支援（就学者22人、就学準備受講者39人）　●ホームケアに関するトレーニング（保護者66人）
- 保護者・地域住民への能力強化（保護者138人、地域ボランティア20人）
- 「世界障害者デー」の開催（490人の障がいのある子どもが参加）
- 「インクルージョン教育」に関するトレーニング（保護者69人、学校関係者30人）

プロジェクトも後半を迎え、様々な成果が出ています。例えば障がい児センターを拠点に、障がいのある子どもたちに適切な診断と治療・リハビリを提供。定期的にセンターに通えない人には、家庭でできるホームケアの方法を指導。両方を組み合わせることで、多くの障がいがある子どもたちの症状が改善しました。

また、障がいのある子どもたちが利用できる公共福祉サービスの情報提供と、その利用手続きも支援。今期は575人の子どもたちが様々な社会サービスを受けられるようになりました。さらに、障がいのある子どもたちを地域の学校で受け入れるインクルージョン教育も推進。学校関係者と保護者が話し合い、障がいのある子どもたちが快適な学校生活を送ることができる支援体制を構築しました。

障がいがあっても積極的に外出したり、学校に通ったりすることが自立への第一歩。今後も行政と地域住民が連携し、障がいのある子どもたちを支えます。

トーゴ「障がいのある子どもたちの支援体制作り」

実施地域 ● 中部チャオウジョ県、ビリッタ県、東モノ県の計24村
実施期間 ● 2011年8月～ 2016年6月
対象 ● 障がいのある子ども約2,000人と地域住民、保健・教育・社会福祉分野の職員

意識啓発とトレーニングで障がいのある子どもが安心して暮らせる環境を

背景

トーゴでは、人口の約10％を占める障がい者のうち、必要なケアを受けているのは約2％。多くの社会サービスが有料で、都市部に集中しているためです。本プロジェクトでは、地域住民が主体となった障がいのある子どもの保健、教育、就業等の支援体制作りを推進します。今回は、プロジェクト4年目の活動成果をご報告します。

イラストを用いて住民に説明する地域ボランティア

今期の主な活動

- 地域ボランティアの育成（56人）　●地域住民への意識啓発活動（1万9,284人）
- トレーニング実施　教育関係者（58人）、PTA（32人）、パートナー団体（23人）
- 障がいのある子どもへの医療支援・理学療法（1,803人）　●学用品の提供（1,026人）
- 障がいのある子どもへの職業訓練（99人）
- 障がいのある子どもの保護者への収入向上支援（1,051人）

今期も、プロジェクト活動の主体である地域ボランティアへ継続的なトレーニングを実施。彼らを中心に障がいのある子どもたちの家庭を訪問し、リハビリや理学療法を提供しています。彼らの献身的な活動で、多くの障がいのある子どもたちの症状が改善しました。地域ボランティアは、保護者や住民への意識啓発も積極的に行い、「障がいのある子どもは悪いことが起こる前兆」という誤った考えをなくすことにも力を尽くしています。

一方、障がいのある子どもたちを地域の学校に受け入れるインクルージョン教育推進のため、教育関係者向けのトレーニングも実施。参加者同士で話し合い、障がいのある子どもたちを受け入れるための活動計画を策定しました。

今後も地域ボランティアを中心に、障がいのある子どもへの治療・リハビリや人々への意識啓発を行い、障がいのある子どもたちが地域社会の一員として、安心して暮らせる環境を構築していきます。

Case Study　フィザさん（13 歳、女の子）

周囲の理解と行動が、障がいのある子どもの社会生活を支える

フィザさんは、脊髄性筋萎縮症です。歩行と呼吸に問題があるほか、右手を思うように動かすことができないため、書くことに時間がかかります。フィザさんの姉シャバナさんは、フィザさんを支えるため、本プロジェクトに参加することにしました。シャバナさんは、プロジェクトが実施する意識啓発やトレーニングに積極的に参加し、障がいのある子どもたちに対する様々な公共福祉サービスや行政の方針があることを理解しました。

あるときシャバナさんは、フィザさんが書くのに時間がかかるため、学校の試験を時間内に終わらせるのが難しいということに気づきました。シャバナさんはトレーニングを受けた際、「障がいのある子どもが試験を受けるときには、30分間の追加時間が与えられる」という行政の方針があることを知りました。そこで、学校にこのことを伝えて交渉。フィザさんは試験の追加時間を得ることができました。

「私はフィザのためだけに行動したのではありません。すべての障がいがある子どもたちが試験に合格できる、平等な機会が与えられるべきだと思ったのです」とシャバナさんは話します。今後もシャバナさんのように、意識啓発やトレーニングを通じて周囲の人々の理解と支援が広がり、障がいのある子どもが快適に社会生活を送ることができるよう期待されます。

周囲の人々に支えられ、学校に通うフィザさん

Case Study　T.E. さん（17 歳、男の子）

障がいがある子どもと周囲の人への支援で、学ぶ意欲も向上

T.E.さんは、脚に障がいをもつ男の子です。以前は自分の脚で立ち上がることができず、両親が用意した2本の杖を使い、途中で休憩しながら時間をかけて学校に通っていました。両親は彼を地域の伝統医療従事者のもとに連れていきましたが、症状は良くなりませんでした。そんな中、T.E.さんは地域ボランティアと出会ってプロジェクトに参加。その後プロジェクトの紹介で、病院で整形外科の手術を受けました。

手術後、T.E.さんの脚は劇的に改善しました。今では短い距離なら杖がなくても歩くことができ、長い距離も杖を使って以前より短時間で歩けるようになりました。そのため、学校への通学もかなり楽になりました。さらに勉強へのモチベーションもアップしたといいます。地域ボランティアは今後も定期的に彼を訪問し、脚の状態を確認していきます。

一方、プランのトレーニングを受けた学校の教師たちも、障がいのある子どもについての理解が深まってきました。ある教師は、「以前は知識がなく、自分が障がいのある子どもに対して誤った態度をとってきたことに気がつきました。とても反省しています。今後は障がいのある子どもたちが快適に学校で学べるよう、精一杯フォローしていきたいです」と語っています。

杖がなくても歩けるようになった T.E. さん

グアテマラ「障がいのある子どもたちの支援体制作り」

実施地域 ● 東部イサバル県、モラーレス市、ロス・アマテス市の計30コミュニティ
実施期間● 2013年1月～ 2015年4月
対象 ● 障がいのある子ども約300人と保護者、地域住民、行政リーダー、保健・教育・社会福祉分野の職員

地域全体で障がいのある子どもたちを支える体制が完成

背景

グアテマラでは約700万人の子どもに障がいがありますが、偏見や差別が根強く、彼らの多くが地域社会から隔離され、適切なケアを受けられずにいます。本プロジェクトでは、地域住民の能力強化や意識啓発などを通じ、地域全体で支援体制を構築していきます。今回は、プロジェクト最終年である3年目の活動成果をご報告します。

障がい児センターでリハビリを受ける男の子

今期の主な活動

- トレーニングの実施　保護者（338人）、障がいのある子ども（36人）および障がいのない子ども（1,289人）、コミュニティリーダー（246人）、地元団体スタッフ（24人）
- 障がいのある子どもへのリハビリ・治療（46人）
- 地域の学校に入学できた障がいのある子ども（178人）
- 「国際障害者デー」での意識啓発活動　●「障がい児センター」の設置（9カ所）
- 「障がい児センター」のスタッフトレーニング（21人）

プロジェクト最終年である今期は、これまで積み重ねてきた活動の成果が確実に表れました。継続して行ってきた意識啓発を通じて、住民の間に障がいのある子どもたちへの理解が広がり、178人の障がいのある子どもたちが地域の学校に入学。以前は障がいのある子どもは通常の学校に通えないという意識が強い地域でしたが、今では障がいの有無に関係なく、みな一緒に元気に学んでいます。

障がいのある子どもたちとその家族が気軽に相談し、リハビリが受けられる障がい児センターも完成。今後は地域の保健局がセンターの維持管理を担い、ここを拠点に行政、専門家、地域ボランティアが連携して障がいのある子どもたちを支えていきます。また、障がいのある子どもたちを支える行政ネットワークが構築されたことも大きな成果。これを通じて本プロジェクトの経験と成果が共有され、障がいのある子どもたちを支援する政策に活かされることが期待されます。

Case Study　ヘンリーさん（12 歳、男の子）

前向きな姿勢が人々の意識を変える

ヘンリーさんは、生まれつき右腕がない男の子。プランのプロジェクトを通じて、障がいがありながらも、前向きに生活することができるようになった1人です。ヘンリーさんは、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが一緒に学ぶトレーニングに積極的に参加しました。劇やゲームなど参加型のアクティビティを通じて、地域の学校の子どもたちに溶け込むことができるように。今では、友だちとサッカーをするのが大好きです。右腕はありませんが、ゴールキーパーとして活躍しています。友だちも、障がいのあるヘンリーさんと自分たちの間に違いを感じていません。

プロジェクトは、ヘンリーさんだけでなく、周辺の人々の意識も変えました。学校やコミュニティに溶け込み、楽しく生活するヘンリーさんの姿は、障がいがある子どもも地域社会の一員として社会に参加できることを証明しています。母親のマリアさんは、ヘンリーさんのやりたいことを制限するのではなく、積極的にサポートするようになりました。障がいに関係なく、我が子がもつ可能性を信じるようになったのです。今後もヘンリーさんの前向きな姿勢が、周囲の人々の意識を変え、さらなる理解と支援を得ていくことでしょう。それがヘンリーさんにもより多くの自信を与え、社会的な自立につながります。

クラスメイトと一緒に授業を受けるヘンリーさん（中央）

虐待の実態を把握することは困難ですが、毎年5億人から15億人の子どもが経験していると推定されています（※）。身体・心理的虐待、育児放棄、強制労働や性的搾取を目的とした人身売買など、その内容も様々です。

※ Progress for Children: A Report Card on Child Protection（No.8）, UNICEF, 2009

カメルーン「弱い立場にある子どもの支援と保護」

実施地域 ● 北西部バメンダ活動地域
実施期間 ● 2011年1月～ 2015年6月
対象 ● エイズ孤児や虐待を受けた子どもなど約3,000人

困難を抱えて生きる子どもたちを地域が支える社会を目指して

背景

カメルーン北西州では、心の状態が不安定な子どもが多いことが調査で明らかになりました。これは性的虐待、家庭内暴力、貧困とともに、この地域がカメルーン国内でもっともHIV感染率が高く（9%）、多くの子どもが親や親戚を失っていることとも関係があります。本プロジェクトは、4年半にわたる活動が完了しました。

早すぎる結婚の問題を伝える子どもクラブのメンバー

今期の主な活動

- 子どもの権利に関する啓発キャンペーン（3,434人）
- 子どもの権利トレーニング（330人）
- カウンセリングと心のケア（26人）、医療支援（25人）
- 教育支援（587人）、職業訓練（69人）
- 衣料・生活用品支援（119人）

プロジェクト開始から4年半。プランは弱い立場にある子どもを直接支援するとともに、地域の子どもの保護体制を強化し、プロジェクトは終了しました。弱い立場にある子どもの調査では、性産業で働いている、親を亡くした、親が服役中、障がいがあるなど、困難を抱える子ども4,168人を特定。今期はこのうち826人、プロジェクト開始からは延べ2,949人を対象に、それぞれのニーズに合った支援を行いました。その結果、子どもたちに精神的安定および自尊心の向上が見られるようになりました。

また、プランは市民団体および子どもクラブ各20団体を主な対象に、子どもの権利に関するトレーニングを実施。終了後、各団体は子どもの問題への取り組みを始めました。かつては虐待があってもそれを口にすることすらタブーとされていた対象地域ですが、現在は子どもの権利への意識が高まり、虐待の被害者による通報も増えています。今後は、地域住民が中心となり、子どもの保護を一層進めていくことが期待されます。

Case Study　ングさん（仮名、男性）、障がいのある子を持つ母親

職業訓練や医療の提供など、個々の状況に合わせた支援を実施

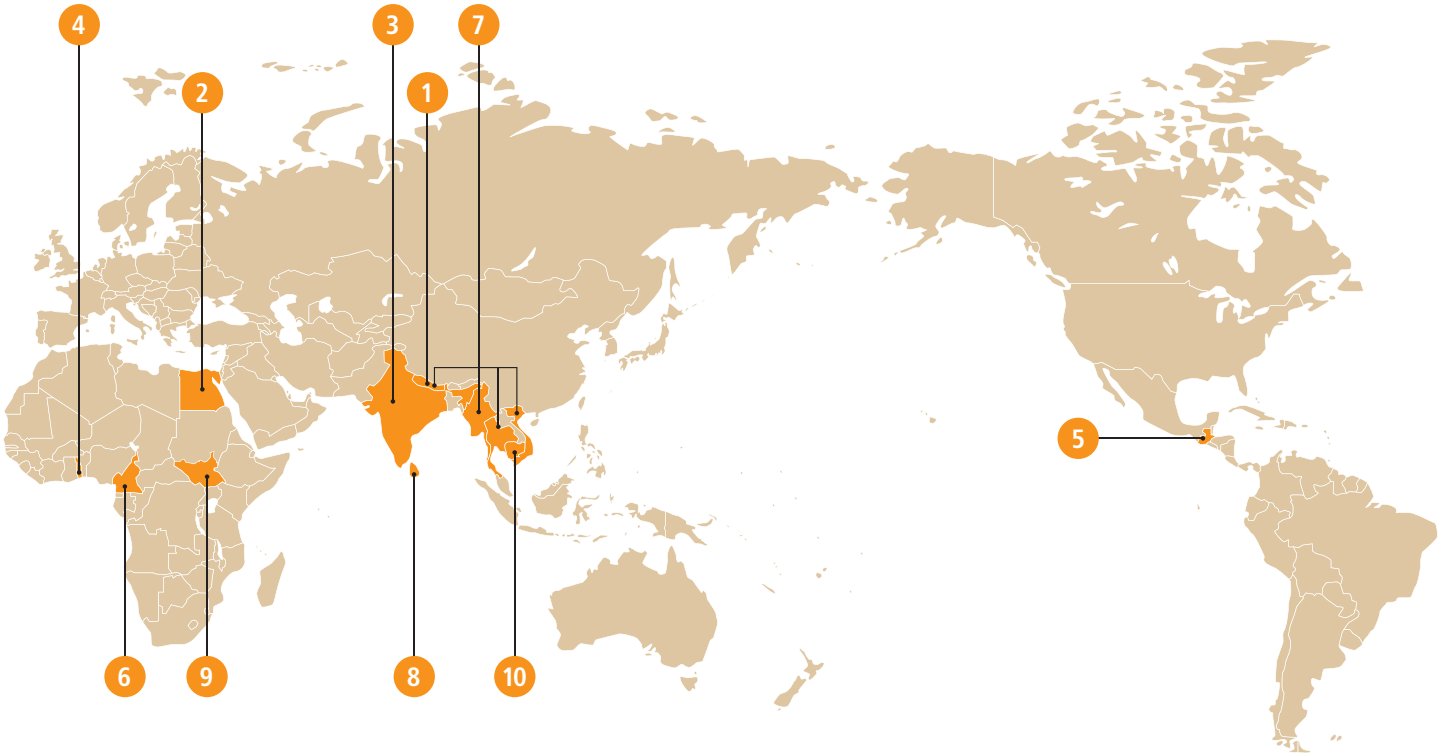
幼いときに父を亡くし、母に育てられたングさんは、お金がないため中学校に進学できませんでした。スキルもなく、人生に希望が持てない状態でしたが、このプロジェクトに参加して、何をしたいのか訊ねられ、畜産に関する職業訓練に参加することを決めました。4カ月間のトレーニングの後、資材の支援も受け、自分の養豚場を持つことができました。最初は豚4頭でしたが、2015年3月には子豚が15頭生まれ、その後は鶏も飼い始めて、豚や鶏の糞を肥料にして農業も始めました。「かつては自分の存在が無意味であるように感じていましたが、今では立派な農場主になれました」。

また、先天的な消化器疾患を抱えていた子どもの母親は、「『感謝』という言葉では表現しきれないほど、心から喜び、感謝しています」と語ります。彼女は、息子は間もなく死んでしまうのだと絶望していました。息子の健康状態は日に日に悪化していくのに、お金がなく、治療を続けることができなかったからです。そんなときプランの職員と出会い、プロジェクトの支援を受けて息子の治療を続けることができました。「おかげで息子は元気になり、学校にも通い始めています」

飼育している豚に餌を与えるングさん

2015年度
プラン・マンスリー・サポーター収支

（2014年7月～2015年6月）
マンスリー・サポーター年度末数：15,029人



	カテゴリー	国	プロジェクト名	
支出	ストリート・チルドレンと働く子どもたち	1 ネパール	働く子どもたち	29,368,080
		2 エジプト	ストリート・チルドレン	27,496,800
	障がいのある子どもたち	3 インド	障がいのある子どもたち	10,016,640
		4 トーゴ	障がいのある子どもたちの支援体制づくり	28,549,440
		5 グアテマラ	障がいのある子どもたちの支援体制づくり	15,456,960
	HIVとエイズに苦しむ子どもたち	3 インド	子どもと女性を中心としたHIV予防とケア	43,084,800
		6 カメルーン	子どもと女性を中心としたHIV予防とケア	29,749,680
	紛争や災害に巻き込まれる子どもたち	7 アジア4カ国［ミャンマー/ベトナム/ネパール/タイ］	「災害に強い学校」世界プログラム	20,217,600
		8 スリランカ	子どもの保護とケア及び地域社会への復帰支援	42,244,560
		9 南スーダン	若者への就職・起業支援	16,535,520
		10 カンボジア	学校給食を通した子どもの栄養改善	10,213,920
	虐待される子どもたち	6 カメルーン	弱い立場にある子どもの支援と保護	17,678,160
	日本国内活動費用			113,015,840
	支出合計			**403,628,000**

当期収支差額	−45,734,000
前期繰越収支差額	57,394,000
次期繰越収支差額	11,660,000

ご質問やご意見などございましたら、下記担当までご連絡ください。

公益財団法人プラン・ジャパン
〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22 サンタワーズセンタービル10F
TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-6200 www.plan-japan.org

Plan プラン・ジャパン